

令和7年度 製造業訪問調査

I. 概要

1. 調査対象

神戸市内に本社を置く中小製造業者 210 社(回答数:70社、回答率:33.3%)

回答企業 70 社のうち、訪問調査を行った企業 20 社

2. 期間

令和7年4月～令和8年3月

3. 調査方法と体制

(1) 委託事業者

NPO 法人産業人 OB ネット

(2) 初回訪問調査

財団と産業人 OB ネットが共同で対象企業を抽出した後、財団より訪問調査協力依頼書を出状する。訪問調査協力依頼書の到着後、産業人OBネット調査員が当該企業に電話にてヒアリング受け入れを打診し、その受諾企業を訪問する。

(3) 深掘訪問調査

深掘対象企業は、初回訪問ヒアリングシートを基に財団が選定する。次に、選定した対象企業に対し、担当した調査員が財団職員の都合に合わせて面談のアポイントを行う。訪問は、産業人OBネット調査員と財団職員で行い、課題解決と支援につなげた。

(4) 調査体制

総勢13名の調査員に加え、管理としてプロジェクトマネージャー (PM)とサブプロジェクトマネージャー (SPM)を設けた。更に、リスクヘッジ上の観点から PM 経験者が業務責任者を務めた。

II. 調査実績

1. 経営状況

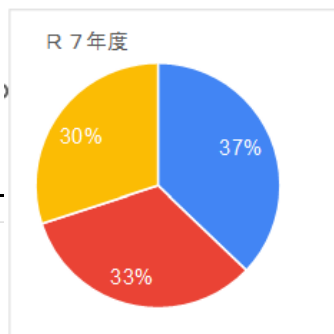
(1) 売上・利益

① 売上

前年度の売上については、下表と下図(グラフ)より「1. 増加」が37%と昨年より7ポイントも減少し、「2:横這い」同程度の8ポイント増加した。

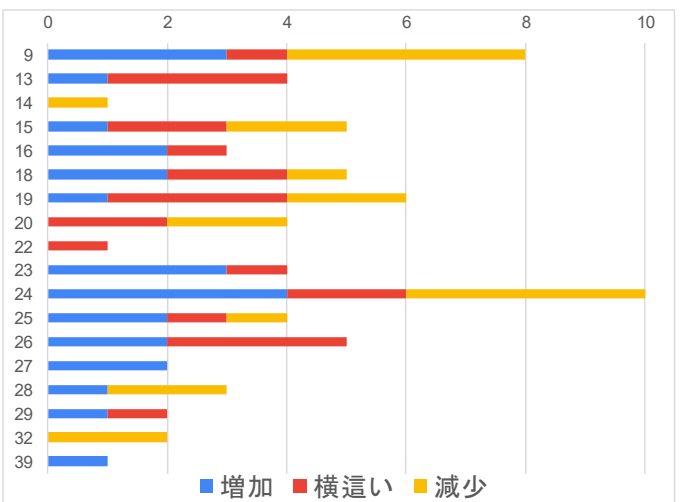
■ 売上

	R7年度	
	企業数	比率
1: 増加	26	37%
2: 横這い	23	33%
3: 減少	21	30%
合計	70	100%



■業種別売上状況

業種	増加	横這い	減少	合計
9 食料品製造業	3	1	4	8
13 家具・装備品製造業	1	3		4
14 パルプ・紙・紙加工品製造業			1	1
15 印刷・同関連業	1	2	2	5
16 化学工業	2	1		3
18 プラスチック製品製造業	2	2	1	5
19 ゴム製品製造業	1	3	2	6
20 なめし革・同製品・毛皮製造業		2	2	4
22 鉄鋼業		1		1
23 非鉄金属製造業	3	1		4
24 金属製品製造業	4	2	4	10
25 はん用機械器具製造業	2	1	1	4
26 生産用機械器具製造業	2	3		5
27 業務用機械器具製造業	2			2
28 電子部品・デバイス・電子回路製造	1		2	3
29 電気機械器具製造業	1	1		2
32 その他の製造業			2	2
39 情報サービス業	1			1
合計	26	23	21	70



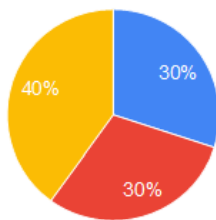
②利益

下表と図(グラフ)より「3. 減少40%」は昨年より13ポイント上昇した。

■利益

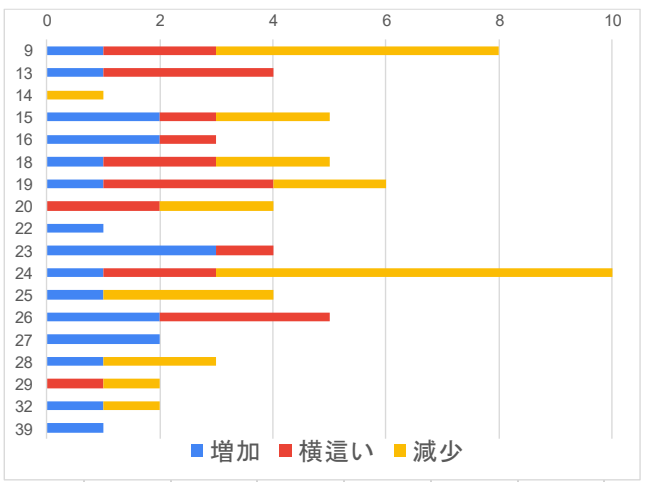
	R7年度	
	企業数	
1: 増加	21	30%
2: 横這い	21	30%
3: 減少	28	40%
合計	70	100%

R7年度



■利益状況の業種別比較

業種	増加	横這い	減少	合計
9 食料品製造業	1	2	5	8
13 家具・装備品製造業	1	3		4
14 パルプ・紙・紙加工品製造業			1	1
15 印刷・同関連業	2	1	2	5
16 化学工業	2	1		3
18 プラスチック製品製造業	1	2	2	5
19 ゴム製品製造業	1	3	2	6
20 なめし革・同製品・毛皮製造業		2	2	4
22 鉄鋼業	1			1
23 非鉄金属製造業	3	1		4
24 金属製品製造業	1	2	7	10
25 はん用機械器具製造業	1		3	4
26 生産用機械器具製造業	2	3		5
27 業務用機械器具製造業	2			2
28 電子部品・デバイス・電子回路製造	1		2	3
29 電気機械器具製造業		1	1	2
32 その他の製造業	1		1	2
39 情報サービス業	1			1
合計	21	21	28	70

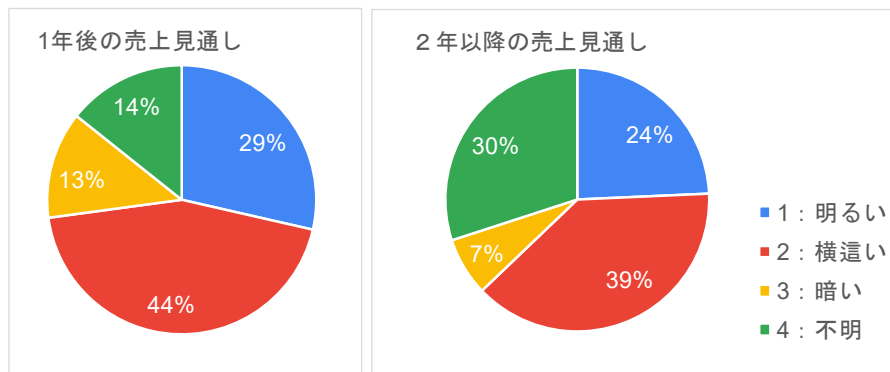


③今後の事業見通し

R7年度調査

	1年後 企業数	2年後以降 企業数
1: 明るい	20	17
2: 横這い	31	27
3: 暗い	9	5
4: 不明	10	21
合計	70	70

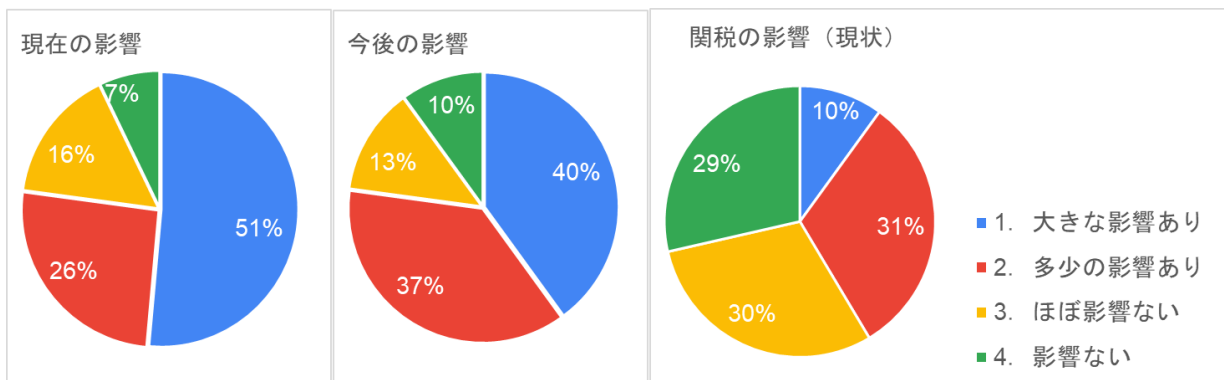
■R7年度調査



■原油高、原材料高、部品供給不足(遅れ)、価格転嫁や関税の影響

	現在の影響	今後の影響	関税
1. 大きな影響あり	36	28	7
2. 多少の影響あり	18	26	22
3. ほぼ影響ない	11	9	21
4. 影響ない	5	7	20
合計	70	70	70

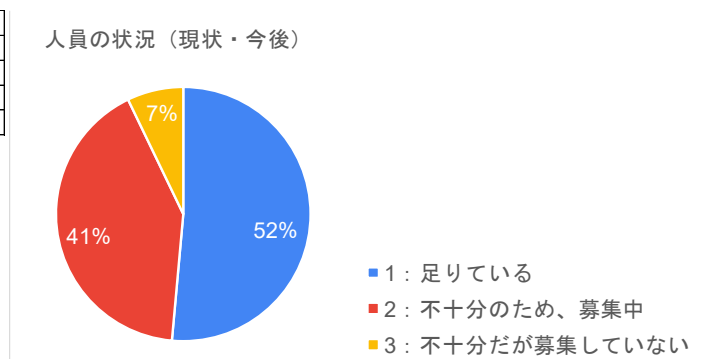
■上表をグラフ化



(2) 人員関連

■人員の状況(現在・今後)

現状・今後	企業数
1: 足りている	36
2: 不十分のため、募集中	29
3: 不十分だが募集していない	5
合計	70



■企業規模(従業員)別人員状況の見直し

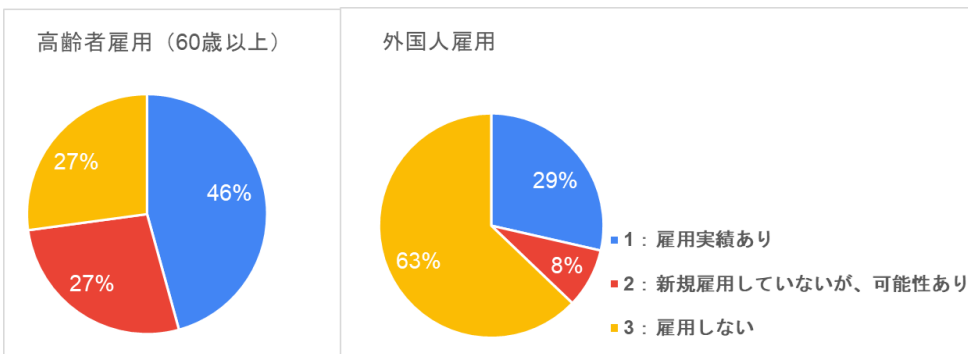
従業員数	1: 足りている		2: 不十分のため、募集中		3: 不十分だが募集していない		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
0: 0人(社長のみ)					1	20%	1	1%
2: 2人以上5人未満	3	8%			1	20%	4	6%
3: 5人以上10人未満	10	28%	3	10%	1	20%	14	20%
4: 10人以上30人未満	17	47%	12	41%	1	20%	30	43%
5: 30人以上50人未満	4	11%	9	31%			13	19%
6: 50名以上100人未満	1	3%	2	7%	1	20%	4	6%
7: 100人以上	1	3%	3	10%			4	6%
合計	36	-	29	-	5	-	70	-

(3)高齢者雇用と外国人雇用

■高齢者雇用と外国人雇用の実績

	高齢者雇用(60歳以上)	外国人雇用
1: 雇用実績あり	32	20
2: 新規雇用していないが、可能性あり	19	6
3: 雇用しない	19	44
合計	70	70

■上表をグラフ化



■人材不足と回答された企業の雇用状況

■高齢者雇用

	1: 新規雇用実績あり		2: 新規雇用していないが、可能性あり		3: 雇用しない		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
1: 足りている	20	56%	7	19%	9	25%	36	100%
2: 不十分のため、募集中	11	38%	10	34%	8	28%	29	100%
3: 不十分だが募集していない	1	20%	2	40%	2	40%	5	100%
合計	32	-	19	-	19	-	70	100%

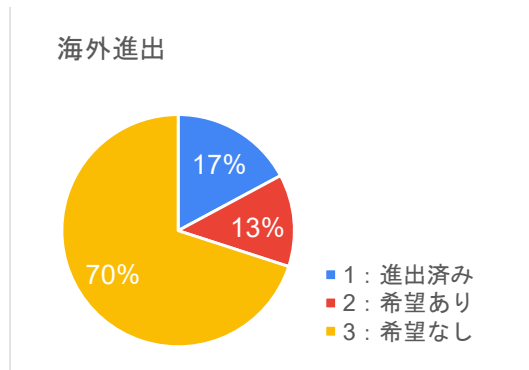
■外国人雇用

	1: 新規雇用実績あり		2: 新規雇用していないが、可能性あり		3: 雇用しない		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
1: 足りている	8	22%	1	3%	27	75%	36	100%
2: 不十分のため、募集中	11	38%	4	14%	14	48%	29	100%
3: 不十分だが募集していない	1	20%	1	20%	3	60%	5	100%
合計	20	-	6	-	44	-	70	100%

(4) 海外展開

■ 海外展開の状況

	企業数
1: 進出済み	12
2: 希望あり	9
3: 希望なし	49
合計	70



(5) IT化・デジタル化

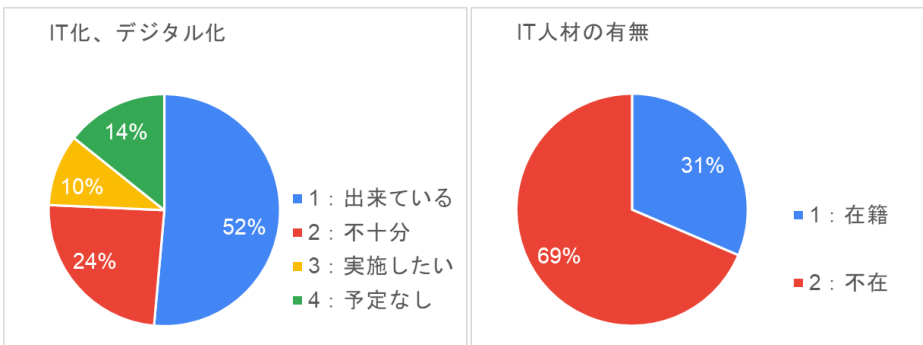
■ IT化・デジタル化の状況

	企業数
1: 出来ている	36
2: 不十分	17
3: 実施したい	7
4: 予定なし	10
合計	70

■ 社内に IT 技術の有無

	企業数
1: 在籍	22
2: 不在	48
合計	70

■ 上表のグラフ化



■ 社内の IT 技術者の雇用状況

	企業数		
	1: 在籍	2: 不在	合計
1: 出来ている	16	20	36
2: 不十分	6	11	17
3: 実施したい	0	7	7
4: 予定なし	0	10	10
合計	22	48	70

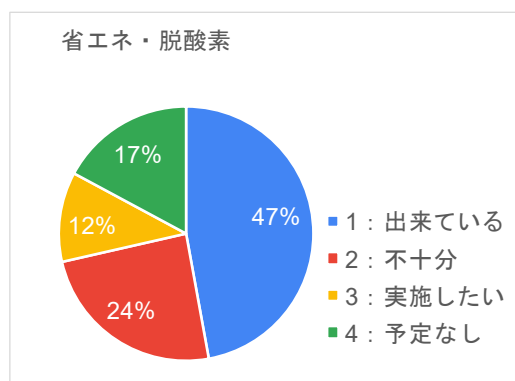
■業種別 IT 化・デジタル化の状況



(6) 省エネ・脱炭素

■省エネ・脱炭素の状況

	企業数
1: 出来ている	33
2: 不十分	17
3: 実施したい	8
4: 予定なし	12
合計	70

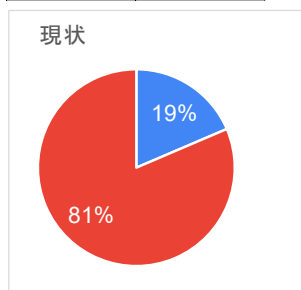


(7) 知財、意匠

■知財(特許、実用新案や意匠登録)の取得状況

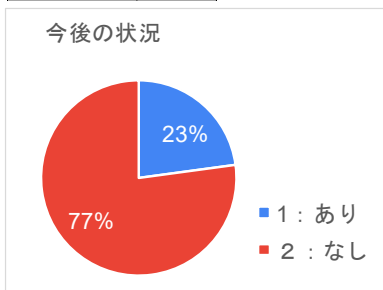
■現状

	企業数
1: あり	13
2: なし	57
合計	70



■今後の状況

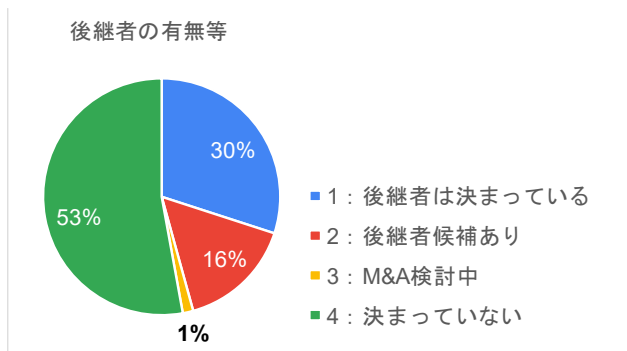
	企業数
1: あり	16
2: なし	54
合計	70



(8) 事業承継

■ 事業承継

	企業数
1: 後継者は決まっている	21
2: 後継者候補あり	11
3: M&A検討中	1
4: 決まっていない	37
合計	70

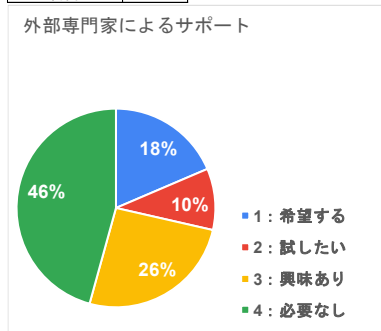


II. その他・ヒアリング事項

■ 外部専門家によるサポート、市・財団からの情報提供、深掘りの可能性

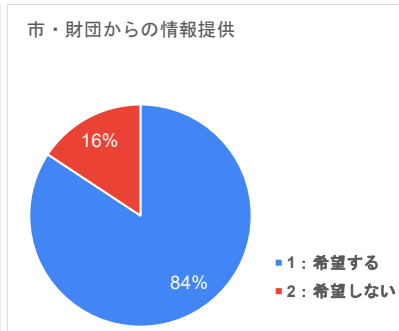
① 外部専門家によるサポート

	企業数
1: 希望する	13
2: 試したい	7
3: 興味あり	18
4: 必要なし	32
合計	70



② 市・財団からの情報提供

	企業数
1: 希望する	59
2: 希望しない	11
合計	70



③ 深掘りの可能性

	企業数
1. 可能性あり	43
2. 不要	27
合計	70

